

## 「行政改革に関する懇談会」(平成 24 年 7 月 12 日)における議論

### 【大きな方針】

- 自由経済の中で、既得権益を守っている規制・制度は原則廃止することを基本とし、それで不条理なことや弊害が起きた場合には、迅速にそれを是正するという方向で臨むべき。

### 【仕組み】

- 今まで規制・制度改革を 3 期行ってきたが、行政事業レビューの方法を参考にしつつ、少なくとも 1 年間は P D C A サイクルを回し、改革を継続的に行うことで、成果が高まる仕組みとなるのではないか。
- もう少し最初の頃のように刷新会議の方で率先し、各省にやってもらう形がよいのではないかと感じる。各省が自分で考えるのはもちろんだが、それを強力に進めていく刷新会議の役割は大きいと感じている。

### 【具体的課題】

- 規制・制度改革により参入規制を緩和した場合、同時に法に基づいた立入検査や監督など管理・監督を強化することも必要。
- 規制・制度改革の更なる推進のために、構造改革特区を更に活用することを検討すべきではないか。また、他の会議等との連携強化が図られるべきではないか。
- 日本再生戦略の中にある、一定の要件を満たした場合には規制を緩めるといった、地域ごとではなく要件での「機関特区」を、規制・制度改革の対象の一つとして議論することも非常に有効なのではないか。